

V 主要事業概要

平成28年度 主要事業概要

「平成28年度主要事業概要」では、平成28年度の施策・予算における主要な事業について、款別に掲載しています。
各事業の見方については、下記を御参照ください。



★主要事業概要の見方★

①事業名称	③基本計画上の位置付け	⑤28年度・27年度事業費・増減額
	②新規・拡充・継続（継続の場合空欄）区分	④所管課
No. 166 施策01災害に強いまちづくり No.4災害情報システムの維持管理・充実 <重点1> (総合防災安全課)		
①事業名称	③基本計画上の位置付け	⑤28年度・27年度事業費・増減額
②新規・拡充・継続（継続の場合空欄）区分	④所管課	
災害情報システムの維持管理・充実	拡充	28年度 44,010
地震や風水害などの防災情報を提供する市民向けメールシステムや防災フリーダイヤルの運用、MCA無線の継続的な維持管理など、災害時の情報提供・通信システムの確保に努めます。また、平成27年度から、り災証明書の迅速な発行のため、被災者生活再建支援システムを導入しました。		27年度 38,574
		増減 5,436
○災害対策用機器維持管理費、MCA無線機器等使用料	12,161	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源 44,010
○防災等情報メールシステム運用管理委託料	4,277	
○防災行政無線整備費、維持管理費	23,626	
○被災者生活再建支援システム	3,946	
⑧事業のあらまし	⑨事業費の内訳	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 194
⑥財源内訳のうち一般財源（市税等）の額を平成28年1月1日現在の人口226,413人で割った市民1人当たりの市税等の負担額 ※単位は円単位で表示しています。		
⑦財源の内訳（その他は使用料・手数料・基金繰入金・諸収入など）		

V 主要事業概要

「平成28年度における市政の経営方針」では、①2つの基本的考え方による市政経営の推進、②4つの重点プロジェクト及び2つのアクションへの取組、③新たな重要課題への対応を掲げ、修正基本計画の2年目として、4つの重点プロジェクトを基軸に、基本計画事業を庁内連携の推進と調布のまちの魅力を発信しながら着実に推進するものとしています。

平成28年度における主要な各施策・事業
(197事業)の概要は以下のとおりです。



予算科目	内 容
総務費 No.1～27	27事業 (行政経営部・総務部・市民部・生活文化スポーツ部・都市整備部) (仮) 公共施設等総合管理計画の策定、オリンピック・パラリンピック等に関する検討調査の実施、市税納付の利便性向上、市民課窓口サービスの充実、姉妹都市木島平村との交流事業の実施、地区協議会の設立と支援 ほか
民生費 No.28～88	61事業 (子ども生活部・福祉健康部) 子育て関連施設への支援、子ども家庭支援センターの運営、待機児童対策の推進、乳幼児・義務教育就学児医療費助成の実施、学童クラブ施設の整備、子ども・若者総合相談事業、地域福祉コーディネーター事業の推進、障害者総合計画の策定、障害者の就労支援、地域包括支援センターの充実、在宅医療・介護連携事業、見守りネットワークの推進、生活保護法に基づく援護の実施、生活困窮者自立支援事業の実施 ほか
衛生費 No.89～111	23事業 (福祉健康部・環境部) こころの健康支援センターの運営、がん検診の充実、出産・子育て応援事業の実施、妊産婦健診の助成の充実、定期予防接種の実施、深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用、ごみ・資源物の収集運搬 ほか
労働・農業・商工費 No.112～127	16事業 (生活文化スポーツ部) 都市農業育成対策事業の実施、商業活性化事業の推進、中小企業・小規模事業者への経営支援、商工会事業の支援、「映画のまち調布」の推進、調布市観光協会事業の促進、調布の魅力再発見事業の展開 ほか
土木費 No.128～157	30事業 (環境部・都市整備部) 自転車等駐車場の整備・有料化、公園・緑地、崖線樹林地の保全、生活道路の整備、駅前広場(調布駅・布田駅・国領駅)の整備、都市計画道路の整備、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 ほか
消防費 No.158～167	10事業 (総務部) 消防団の装備品等の充実、消防水利の整備・維持管理、総合防災・水防訓練等の実施、災害対策用備蓄品の充実 ほか
教育費 No.168～197	30事業 (生活文化スポーツ部・子ども生活部・教育部) 通学路の安全確保の推進、特色ある教育活動の推進、特別支援教育の推進、命の教育(防災教育)の推進、小・中学校施設の整備、図書館50周年事業の実施、スポーツ施設の整備、オリンピック・パラリンピックの諸準備、幼稚園就園支援の実施 ほか

総務費

人事、広報、企画、財政、出納、徴税、選挙、統計、監査等に関する経費を計上しています。

No. 1		行財政改革課	
(仮) 公共施設等総合管理計画の策定 <i>新規</i>		28年度	11,168
公共施設白書でまとめた公共施設の現状、課題を踏まえて、道路・下水道などのインフラも含めた公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を示す「(仮) 公共施設等総合管理計画」を策定します。		27年度	0
		増減	11,168
○(仮) 公共施設等総合管理計画策定支援業務委託料	11,168	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			11,168
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 49	
No. 2		広報課	
市報ちょうふの全戸配布		28年度	89,994
市政に関する情報をお伝えするため、『市報ちょうふ』の紙面充実に努めるとともに、確実に市民の皆様へお届けするよう、全戸配布を行っています。また、紙面に広告を掲載することにより、自主財源を確保します。		27年度	89,800
		増減	194
○市報印刷製本費	42,921	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○市報配布委託	41,763		2,564
○市報編集委託	5,310		4,374
			83,056
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 367	
No. 3		広報課	
ケーブルテレビ・コミュニティFMでの情報提供		28年度	57,593
市政情報を幅広くお伝えするため、ケーブルテレビで「テレビ広報ちょうふ」の放映をするほか、震災時の情報入手媒体ともなるコミュニティFMによるインフォメーション番組を放送し、市政情報の提供を推進します。併せて、生活安全に関する情報や、自然災害等発生時のきめ細かな情報発信を行っていきます。		27年度	57,883
		増減	▲290
○ケーブルテレビ番組制作・放映料	15,282	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○コミュニティFM番組制作・放送料	42,311		57,593
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 254	
No. 4		政策企画課	
オリンピック・パラリンピック等に関する検討調査の実施 <i>新規</i>		28年度	6,000
2020年東京オリンピック・パラリンピックやその前年に開催されるラグビーワールドカップの機運醸成のための啓発や、レガシー創出に向けた検討調査を実施します。		27年度	0
		増減	6,000
○政策調査委託料	5,500	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○諸経費	500		3,000
			3,000
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 13	
No. 5		市民相談課	
各種市民相談の実施		28年度	16,814
相談窓口では、市民相談専門嘱託員を配置し、市民の日常生活上の様々な問題や悩みごとなどに傾聴を基本とした丁寧な対応を行い、問題点等を整理します。高度に専門的な知識が必要な相談内容には、法律・税務等の専門家が分かりやすく説明します。また、市政に関する意見・要望等の相談内容には、庁内連携のうえ速やかに対応します。		27年度	13,522
		増減	3,292
○法律相談・税務相談等委託ほか	10,314	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○市民相談専門嘱託員報酬	6,500		16,814
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 74	

No. 6

人事課

労働安全衛生の推進	28年度	1,957	
労働安全衛生の推進に向けて、健康保持増進のための講習会を実施するとともに、メンタルヘルス対策では早期発見、治療に繋がる意識啓発研修の実施やストレスチェックの充実を図るほか、職場復帰支援の取組を引き続き推進します。	27年度	1,418	
	増減	539	
○講師謝礼（健康講習会）	50	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
○医薬材料費	157		
○中央労働災害防止協会賛助会費等	468		
○ストレスチェック委託料	1,282		
		1,957	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	9

No. 7

人事課

職員研修の推進	28年度	25,764	
第2期調布市人材育成基本方針に基づき、各職場での職場研修、自己啓発及び政策・法務、接遇等、職場外研修の推進や女性職員のキャリア形成支援の充実を図るとともに、各種研修を効果的に組み合わせることで、分権時代にふさわしい職員の育成と能力・資質向上を図ります。	27年度	25,464	
	増減	300	
○東京市町村総合事務組合研修費負担金	8,601	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
○職員研修委託（調布市独自研修）	6,232		
○各種研修参加負担金（通信教育研修等）	4,118		
○講師謝礼・研修旅費等	6,813		
		25,764	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	114

No. 8

施策02防犯対策の推進 No.12地域での防犯パトロールの支援

総合防災安全課

地域での防犯パトロールの支援 拡充	28年度	2,500	
安心して暮らせる安全な地域社会を実現するため、防犯意識の向上を目的とした啓発活動とともに、パトロール用ベスト等用品の貸与や防犯意識啓発用グッズの配布などにより、地域の防犯活動を支援します。また、地域団体の車両による青色防犯パトロール活動に対し、活動費の一部を助成します。	27年度	1,700	
	増減	800	
○防犯意識啓発及び地域パトロール支援用消耗品費	2,400	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
○青色防犯パトロール支援補助金	100		
		2,500	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	11



No. 9

総合防災安全課

安全・安心マップ作成の支援	28年度	356	
安全・安心マップの作成を通じ、児童自身が犯罪の起こりやすい危険な場所を理解し、犯罪に巻き込まれない心構えを持つことを支援するとともに、編集した安全・安心マップを地域や家庭に配布し、犯罪被害防止能力の向上を図ります。	27年度	356	
	増減	0	
○編集・印刷委託料	206	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
○消耗品費等	150		
		356	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	2

No. 10

施策02防犯対策の推進 No.13安全・安心パトロールの実施

総合防災安全課

安全・安心パトロールの実施	28年度	41,256	
安全・安心なまちづくりのため、視認性を高める青色回転灯を装着した青白2色塗装車を使用し、市内全域の夜間パトロールを実施するほか、下校時の児童・生徒の安全確保のため、学校周辺や通学路を中心にパトロールを実施し、犯罪抑止を図ります。	27年度	38,584	
	増減	2,672	
○子ども安全・安心パトロール委託料（学校周辺パトロール） *学校休業日を除く平日13時～22時	23,220	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
○夜間安全・安心パトロール委託料（市内夜間パトロール） *通年 22時～翌6時	18,036		
		29,256	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	129



No. 11 施策25総合的な交通環境の整備 No.93交通安全意識の啓発

交通対策課

交通安全意識の啓発	28年度	12,263
交通安全に関する情報の提供やスタントマンを活用した自転車交通安全教室などを通じて、子ども・高齢者や自転車利用者等を中心に交通ルールの遵守・交通安全に対する意識啓発を図ります。また、特に事故の多い年代への効果的な方法の検討を進め、実施します。	27年度	12,403
	増減	▲140
○高齢者交通安全指導員消耗品	488	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
○子ども交通教室指導員報酬	5,946	
○交通安全対策事業費	2,048	
○交通安全講習会等委託料	1,000	
○交通事故再現スタント委託料	1,124	
平成28年度実施予定校：第三中学校・第四中学校・第五中学校，一般市民向け教室1回		
○施設修繕料	1,657	12,263

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 54

No. 12

納税課

口座振替による市税収納の推進	28年度	568
簡素で効率的な税の口座振替による収納を推進するため、納税課窓口で口座振替手続が即時完了する口座振替受付サービスを実施します。併せて、口座振替の利用増加を図るため、積極的なPRに努めていきます。	27年度	468
	増減	100
○手数料	534	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
○回線使用料	25	
○保守点検委託料	9	
		289

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 1

No. 13

納税課

市税納付の利便性向上	28年度	10,569
税の納付（税額の上限あり）に当たり、全国のコンビニエンスストアで対応可能なコンビニ収納とともに、携帯電話、スマートフォンなどモバイル端末での対応（モバイルレジ）を推進し、納税者の利便性向上を図っていきます。	27年度	10,081
	増減	488
○収納代行委託	10,433	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
○通信回線使用	85	
○機器借上等	51	
		5,286

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 23

No. 14

納税課

遠隔地滞納整理業務の効率化	28年度	500
遠隔地に転居または居住する滞納者の居住実態等について実地調査を委託することにより、滞納者の的確な実態把握に努めるとともに、調査結果に基づいて適切な滞納整理を実行します。	27年度	500
	増減	0
○遠隔地滞納者実地調査委託	500	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
		250

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 1

No. 15

納税課

電話催告システム等による納付推進	28年度	24,788
税の未納状況にある納税者に対し、早期の納税を促すため、自動電話催告システムを活用し、新たな滞納の発生や未納額の累積を防止します。また、納税の推進や収納事務の充実を図るため、市税納付推進員（嘱託員）の活用を図っていきます。	27年度	21,230
	増減	3,558
○市税納付推進員報酬	15,046	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
○電話催告システム事務費（機器借上等）	4,290	
○滞納整理支援システム事務費（機器借上等）	5,452	
		19,918

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 88

No. 16

市民課

市民課窓口サービスの充実		28年度	50,630
住民票・戸籍の証明書交付など市民課における窓口業務の一部（フロア案内・データ入力・受付）を委託することにより、窓口サービスの充実を図ります。また、混雑時期における窓口混雑の緩和に向けた取組を引き続き行います。		27年度	39,164
		増 減	11,466
○フロア案内等業務委託	50,099	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	21,943
○システム借上料（郵送受付システム）	531		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			127

No. 17

情報管理課

マイナンバー制度の導入（基幹システム改修対応）		28年度	113,109
平成29年7月から始まるマイナンバーの情報連携に向けて、基幹システム改修を行っています。		27年度	270,160
		増 減	▲ 157,051
○電算管理事務費	64,842	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	39,451
○住民情報システム管理費	5,400		
○福祉総合システム管理費	42,867		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			325

No. 18

市民課

マイナンバーカード発行の適切な運用		28年度	78,837
個人番号カードの円滑な発行に向け、交付窓口を設けるとともに、窓口の混雑が集中しないよう導入した予約システムを使用し、窓口混雑の緩和を図っていきます。		27年度	102,092
		増 減	▲ 23,255
○マイナンバー制度カード発行事業費	78,837	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	24,270
			54,566
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			241

No. 19

情報管理課

情報システムセキュリティ強化対策の実施 新規		28年度	73,715
国が示している情報システムセキュリティ強化対策の方針に沿って、マイナンバー利用システム端末に生体認証システムを導入し、また、より安全なインターネット接続環境の構築を図ります。		27年度	0
		増 減	73,715
○電算管理事務費	73,715	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	25,920
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			211

No. 20

文化振興課

姉妹都市木島平村との交流事業の実施		28年度	20,273
姉妹都市である木島平村を調布市民がより身近に感じ交流できるよう、村内宿泊施設への宿泊に対する助成や団体交流に対する助成を行うとともに、住民相互の交流を更に深めるために、姉妹都市交流事業を実施します。		27年度	22,559
		増 減	▲ 2,286
○交流事業委託	1,775	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源	20,273
○交流事業助成	15,870		
○諸経費	2,628		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			90

No. 21 施策30平和・人権施策の推進 No.105平和祈念事業の実施

文化振興課

平和祈念事業の実施		28年度	1,658	
平和の大切さ、命の尊さをより多くの人考える機会となるよう、各種平和事業を実施します。また、戦争体験者が減少する中、戦争の記憶を風化させないよう、戦争体験者の生の声を映像に記録し保存するとともに、次世代に語り継げるようその活用を図ります。		27年度	2,652	
		増 減	▲ 994	
○運営委託	66	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○平和祈念事業委託	551			18
○通信運搬費及び諸経費	1,041			1,640
※国際交流平和基金充当予定事業				

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 7

No. 22 施策19芸術・文化の振興 No.71せんがわ劇場のあるまちづくりの推進

文化振興課

せんがわ劇場のあるまちづくりの推進		28年度	80,958
舞台芸術を通じた新たな地域文化の創出、仙川地域の賑わいと活性化を目指し、市民、地域団体、大学などの協働を深めながら、芸術文化の振興を図るための各種事業や施設運営を行います。		27年度	80,563
		増 減	395
○せんがわ劇場管理費	33,520	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○せんがわ劇場事業費	47,438		

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 252

No. 23 施策03消費生活の安定と向上 No.15消費者相談事業

文化振興課

消費者相談事業		28年度	11,602	
多様で複雑化・長期化している消費者相談への迅速、的確な対応に取り組みます。また、東京都の交付金を活用し、弁護士による法務アドバイザーの設置や相談員のスキル向上など消費生活センターの充実を図るとともに、消費生活センターの周知に取り組みます。		27年度	11,571	
		増 減	31	
○消費生活相談員報酬	10,689	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○消費者相談運営費	224			872
○消費生活情報システム管理費	228			
○消費者行政活性化事業費ほか	461			10,730

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 47

No. 24 施策15地域コミュニティの醸成 No.59地区協議会の設立と支援

協働推進課

地区協議会の設立と支援		28年度	9,331	
地域の連帯感を高めながら、地域の課題を地域全体で考え解決していくための組織として地区協議会の設立を促進します。また、従来の活動支援のほか、地域課題の解決に向けた活動拠点等の整備を行い、より一層、地域コミュニティの活性化を推進します。		27年度	8,906	
		増 減	425	
○地区協議会活動助成費（既存15地区・新規1地区分）	7,940	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○地域交流事業費	880			9,331
○諸経費	511			

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 41

No. 25 施策31男女共同参画社会の形成 No.107男女共同参画啓発・相談事業の実施

男女共同参画推進課

男女共同参画啓発・相談事業の実施		28年度	16,791	
男女共同参画社会の実現に向けて、市民・団体との協働による講座、講演会の開催や、各種啓発事業を行います。また、生きかた相談や法律相談等のほか新たに電話相談を開始し、女性のための相談事業の充実を図ります。さらに、「凜として 市民がたどる調布の女性史」の発行を記念し、シンポジウムと講演会を実施します。		27年度	17,644	
		増 減	▲ 853	
○男女共同参画推進指導員報酬	6,536	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○主催事業費	3,257			43
○相談業務事業費	4,578			2,000
○その他男女共同参画推進事業費	2,420			14,748

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 65

施策19芸術・文化の振興 No.70芸術・文化事業の実施
 (文化会館たづくり・グリーンホールの指定管理事業及び補助事業)

No. 26

文化振興課

文化会館たづくり・グリーンホールの指定管理事業		28年度	1,048,537	
公益財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団を指定管理者として指定し、経営努力による効果的・効率的な施設の管理運営に努めるとともに、芸術・文化の振興を図ります。		27年度	1,032,366	
		増 減	16,171	
○たづくり指定管理料	552,305	財 源 内 訳	国・都 市 債 その他 一般財源	
○グリーンホール指定管理料	126,356			24,375
○自主事業費補助	369,876			1,024,162
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	4,523



No. 27

施策19芸術・文化の振興 No.72文化会館たづくりとグリーンホールの維持・補修

文化振興課

文化会館たづくりとグリーンホールの維持・補修		28年度	372,162	
施設の機能を維持しながら、市民に安全・快適に利用していただくために、施設の計画的な維持保全を図ります。		27年度	475,484	
		増 減	▲ 103,322	
○たづくり施設整備費	301,012	財 源 内 訳	国・都 市 債 その他 一般財源	
○グリーンホール施設整備費	71,150			189,000
			92,400	
			90,762	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	401



民生費

児童、高齢者、心身障害者のための各種福祉施設の整備、運営、生活保護等に関する経費を計上しています。

No. 28

子ども発達センター

子ども発達支援の充実	拡充	28年度	106,107	
子どもの発達に遅れやかたよりのある、またはその心配のある乳幼児やその家庭を対象に、子どもの発達相談や発達支援事業を実施するとともに、相談事業を拡充し18歳未満の青少年が集う場所における相談支援を実施します。保育所等訪問支援事業を円滑に実施するとともに、障害児のサービス等利用計画を作成する障害児相談支援事業を着実に実施します。		27年度	106,399	
		増 減	▲ 292	
	○子ども発達センター事業運営費	93,546	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
○相談事業費（障害児緊急時等一時養護事業委託料を除く）	396	5,451		
○発達支援事業費	281	59,144		
○送迎業務委託料	11,884	261		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		261

No. 29

子ども発達センター

障害児緊急時等一時養護事業の実施		28年度	5,641	
家族の傷病等の理由により養育が困難な時、障害児を一時的に養護する「緊急一時養護事業」と、家族の休養等必要に応じて一時的に養護する「リフレッシュ支援事業」を実施し、家庭の負担軽減を図り、障害児等の成長を支援します。		27年度	5,419	
		増 減	222	
	○障害児緊急時等一時養護事業委託料	5,641	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
		120		
		2,872		
		13		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		13

No. 30

子ども発達センター

障害児通園事業の充実		28年度	147,395	
専門的支援を必要とする3～5歳児を対象とした児童発達支援事業を実施し、子どもの特性に応じた個別的療育プログラムを提供し、社会的能力、認知能力、運動・活動能力の発達を支援します。		27年度	145,331	
		増 減	2,064	
	○通園事業運営委託料	131,933	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
○送迎業務委託料	15,462	92,735		
		410		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		410

No. 31

子ども政策課

子育て関連施設への支援		28年度	25,857	
子育て家庭が気軽に集い、交流できる環境づくりとして調布駅南口東地区の再開発ビルの中に民間主体で設置する子育てカフェ、一時預かり、広場機能の運営を支援します。		27年度	23,337	
		増 減	2,520	
	○一時預かり事業補助	5,360	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
○定期利用事業補助	6,500	12,919		
○子育てひろば事業補助	9,173	57		
○維持管理費負担金等	4,824			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		57

No. 32

施策04子ども・子育て家庭の支援 No.16子育てに関する情報提供の充実

子ども政策課

子育てに関する情報提供の充実		28年度	11,850	
子育てに関する情報提供のための「調布子育て応援サイト」の運営を行う民間団体に対して、運営費用として助成金を交付します。		27年度	12,050	
		増 減	▲ 200	
	○子育て支援サービス相談員報酬	6,599	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
○子ども家庭支援地域活動事業費	451	4,800		
○子ども基金助成金（調布子育て応援サイト運営費）	4,800	6,869		
		30		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		30

No. 33

子ども政策課

病児・病後児保育事業の実施	28年度	23,659
子どもが病中または病気の回復期にあって、保育所等での集団生活ができず、保護者の勤務の都合等で自宅での育児が困難な場合、一時的に子どもを預かることにより、保護者の子育てと仕事の両立を支援します。	27年度	16,601
	増減	7,058
○病児・病後児保育事業委託等(市内2箇所) 「エンゼルケアルーム」(布田6丁目) 「ポピンズルーム調布」(西つつじヶ丘2丁目)	23,659	財源内訳
		国・都 市債 その他 一般財源
		12,500 11,159
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
	49	

No. 34

子ども政策課

認証保育所等保育料の保護者負担の軽減	28年度	76,182
認証保育所、家庭福祉員等を利用する児童の保護者に対し、保育料の一部を助成することで、保護者の経済的負担の軽減を図り、子育て家庭を支援します。また、平成27年度から助成額を増額し、支援の拡充を図っています。	27年度	61,755
	増減	14,427
○認証保育所等保育料助成	76,182	財源内訳
		国・都 市債 その他 一般財源
		76,182
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
	336	

No. 35

子ども政策課

子育て短期支援事業の実施	28年度	45,131
子育て家庭の保護者が病気、出産、看護、冠婚葬祭等のとき、緊急一時的に子どもを預けることができるショートステイ事業と、子どもを17時から22時まで一時的に預かるトワイライトステイ事業を実施し、子育て家庭を支援します。	27年度	44,639
	増減	492
○ショートステイ事業委託料(調布学園)	15,445	財源内訳
○子育て短期支援事業運営委託料 (平成28年度よりすこやかで実施しているショートステイ事業とトワイライトステイ事業を子育て短期支援事業に統合)	29,686	
		国・都 市債 その他 一般財源
		16,819 5,074 23,238
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
	103	

No. 36

子ども政策課

すこやか保育事業の実施	28年度	6,451
1歳から小学校6年生までの子どもを養育している家庭の保護者に代わり、理由を問わず必要に応じ、子どもを日中一時的に保育します。	27年度	5,959
	増減	492
○すこやか保育事業運営委託料	6,451	財源内訳
		国・都 市債 その他 一般財源
		1,894 2,160 2,397
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
	11	

No. 37

子ども政策課

ファミリー・サポート・センター事業の実施	28年度	8,050
保育園のお迎えや保護者が帰宅するまでの子どもの世話など、子育てのお手伝いが必要な方(依頼会員)に、子育てのお手伝いが可能な方(協力会員)が援助活動を行い、地域における子育て支援の充実を図ります。	27年度	8,050
	増減	0
○ファミリー・サポート・センター事業運営委託料	8,050	財源内訳
		国・都 市債 その他 一般財源
		5,366 2,684
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
	12	

No. 38

施策04子ども・子育て家庭の支援 No.20児童虐待防止センター事業の推進

子ども政策課

児童虐待防止センター事業の実施	28年度	28,250
子ども家庭支援センターすこやか内の児童虐待防止センターにおいて、関係機関との連携を図り、児童虐待の防止や子どもの見守り等を行い、子どもの健やかな育ちを支援します。	27年度	32,566
	増減	▲ 4,316
○児童虐待防止センター事業運営委託料	28,245	財源内訳
○要保護児童対策地域協議会運営費	5	
		国・都 市債 その他 一般財源
		2,027 26,223
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
	116	

No. 39

子ども政策課

子育てに関する学習事業及び乳幼児交流事業の実施	28年度	16,841
子ども家庭支援センターすこやかで、子育てをテーマにした講座の開催や、乳幼児の親子と一緒に楽しく遊べる事業など、保護者同士の情報交換の場を提供することで、子育て環境の充実を図ります。	27年度	16,919
	増減	▲78
○地域子育て支援拠点事業運営費 (平成28年度よりすこやかで実施している子育てに関する学習事業と乳幼児交流事業を地域子育て支援拠点事業に統合)	16,841	財源内訳
		国・都 市債 その他 一般財源
		7,954 8,887
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		39

No. 40

子ども政策課

産前・産後支援ヘルパー事業の実施	28年度	10,126
精神的・身体的に負担の大きい産前・産後の期間に、家庭で家事・育児の手伝いを希望される方に、日中(9時から18時までの4時間以内)、ヘルパーを派遣し、家事援助及び育児支援を行います。	27年度	9,969
	増減	157
○産前・産後支援ヘルパー事業運営委託料	10,126	財源内訳
		国・都 市債 その他 一般財源
		3,542 2,970 3,614
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		16

No. 41

子ども政策課

利用者支援事業の実施	新規	28年度	4,316
妊婦や子育て家庭からの相談を受け付け、教育・保育・保健その他の子育て支援サービスの情報提供と、必要に応じて関係機関との連絡調整を行い、サービスの利用につなげます。	27年度	0	
	増減	4,316	
○利用者支援事業運営委託料 (平成28年度より児童虐待防止センター事業から一部組替)	4,316	財源内訳	
		国・都 市債 その他 一般財源	
		2,876 1,440	
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		6	

No. 42

子ども政策課

子ども家庭支援センターの運営	拡充	28年度	182,765
子ども家庭支援センターすこやかにおいて、子どもと子育て家庭に関する相談事業や多様な保育サービス事業などを実施し、総合的な子育て支援を推進します。また、平成28年度から看護職を1名増とし、更なる子育て支援の充実を図ります。	27年度	146,800	
	増減	35,965	
○子ども家庭支援センター事業運営委託料 (平成28年度より相談・子育て支援ネットワーク事業を統合)	182,765	財源内訳	
		国・都 市債 その他 一般財源	
		25,044 157,721	
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		697	

No. 43

施策04子ども・子育て家庭の支援 No.21待機児童対策の推進 <<重点2>>

子ども政策課

待機児童対策の推進	28年度	727,800
待機児童対策として、平成28年度は500人規模の定員拡大を目指し、認可保育園6園に対して、施設整備費の一部を助成します。	27年度	1,139,981
	増減	▲412,181
○認可保育所施設整備費等助成(新規6施設)	727,800	財源内訳
		国・都 市債 その他 一般財源
		568,230 159,570
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		705

No. 44

子ども政策課

家庭福祉員(保育ママ)運営助成の実施	28年度	18,267
少人数で家庭的な雰囲気での保育ニーズに対応するため、家庭福祉員(保育士等の有資格者)の自宅等で実施する保育に助成します。	27年度	27,016
	増減	▲8,749
○家庭福祉員運営費助成(4箇所分)	18,267	財源内訳
		国・都 市債 その他 一般財源
		10,702 7,565
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		33

No. 45

子ども政策課

認証保育所運営助成の実施 拡充		28年度	633,176
多様化する保護者の保育ニーズに柔軟に対応するため、東京都独自の制度である認証保育所の運営費の一部を助成するとともに、障害児保育に関する助成を継続します。また、平成27年度から加算項目の追加及び運営費助成の単価を増額し、より充実を図ります。		27年度	544,374
		増 減	88,802
○認証保育所運営費助成（15施設分）	633,176	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
			317,144
			316,032
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 1,396	

No. 46

子ども政策課

保育士等の処遇改善及び保育の質向上のための支援 新規		28年度	234,075
平成27年度から、認可保育所や認証保育所等で働く職員のキャリアアップの促進として賃金改善の補助を行うとともに、多様な保育サービスの拡充に向け、社会福祉法人等以外が設置する認可保育所や認証保育所等に対して、施設の努力に応じた補助を行っており、平成28年度も継続して保育士等の処遇改善及び保育の質向上のための支援を実施します。		27年度	0
		増 減	234,075
○保育士等キャリアアップ助成費	131,601	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○保育サービス推進事業助成費	58,979		
○保育力強化事業助成費 (平成27年度は補正予算第2号にて計上)	43,495		
			203,614
			30,461
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 135	

No. 47

子ども政策課

保育従事職員宿舍借上げ支援事業の実施 新規		28年度	17,220
市内の認可保育園等に勤務する採用5年以下の保育従事職員が、保育運営事業者が賃借する住宅に入居する場合に82,000円を補助基準上限額として、保育運営事業者に賃料補助することにより、保育士人材の確保、定着を図ります。		27年度	0
		増 減	17,220
○保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金 (平成27年度は補正予算第2号にて計上)	17,220	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
			14,760
			2,460
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 11	

施策04子ども・子育て家庭の支援

No. 48

No.17乳幼児医療費助成 No.18義務教育就学児医療費助成

子ども家庭課

乳幼児・義務教育就学児医療費助成の実施 拡充		28年度	791,069
小学校就学前の乳幼児に対して保険診療医療費自己負担分の全額を、小学1年生から中学3年生までの義務教育就学児童に対して保険診療医療費自己負担分のうち、通院1回につき200円(上限額)を除いた金額を助成します。また、平成28年度から市民税非課税世帯については自己負担分を無料とし、助成の充実を図ります。		27年度	772,834
		増 減	18,235
○医療費審査支払委託等	35,693	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○医療助成費等負担金	699,147		
○医療助成費等負担金(市単独分) ※義務教育就学児医療費助成は所得制限あり	56,229		
			392,321
			398,748
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 1,761	

No. 49

子ども家庭課

児童手当の支給		28年度	3,319,240
次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを応援するため、0歳から中学生までの子どもを対象として、児童手当を支給します。		27年度	3,332,691
		増 減	▲ 13,451
○児童手当(年3回支給)	3,319,240	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
支給月額 3歳未満15,000円 3歳~小学生(第1子・第2子)10,000円(第3子以降)15,000円 中学生10,000円 ※所得制限超過世帯は子ども一人あたり月額5,000円			
			495,552
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 2,189	

No. 50 施策04子ども・子育て家庭の支援 No.19ひとり親世帯の子ども学習・相談支援事業 <重点2> 子ども家庭課

ひとり親世帯の子ども学習・相談支援事業		28年度	13,320
子どもの貧困対策として、子ども・若者総合相談や生活困窮者世帯の子どもを対象とした学習支援等と連携し、ひとり親世帯の子どもに対して、学習支援や相談支援を行います。また、保護者を対象とした相談支援や関係機関によるネットワーク構築により、ひとり親家庭全体の課題解決を図ります。		27年度	3,574
		増 減	9,746
○ひとり親世帯の子ども学習・相談支援事業	13,320	財源内訳	9,990
		国・都市債 その他 一般財源	3,330
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 15	

No. 51 児童青少年課

子育てひろば事業の実施		28年度	26,704
専門の相談員による子育て相談、子育てひろば講座、親子交流事業を行う子育てひろばを、全児童館で展開します。		27年度	24,283
		増 減	2,421
○子育てひろば専門嘱託員報酬	22,437	財源内訳	11,501
○子育てひろば事業費ほか(講師謝礼、備品購入等)	4,267	国・都市債 その他 一般財源	15,203
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 67	

No. 52 児童青少年課

学童クラブの運営の充実		28年度	847,083
就労等により保護者が家庭にいない小学生を対象に、放課後の遊び場や生活の場を提供し、子どもたちの健全な育成を図ります。また、「調布市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき、適切な運営を行うとともに、引き続き、ユフォーとの連携を図ります。		27年度	815,591
		増 減	31,492
○嘱託指導員報酬	136,422	財源内訳	372,477
○事務補助員賃金	50,283	国・都市債 その他 一般財源	112,830
○学童クラブ管理運営費	92,794		361,776
○学童クラブ事業運営費	567,584		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 1,598	

No. 53 施策04子ども・子育て家庭の支援 No.22学童クラブ施設の整備 <重点2> 児童青少年課

学童クラブ施設の整備		28年度	52,093
増加する学童クラブニーズに対応するため、「調布市基本計画」及び「調布市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、計画的に施設整備を進めます。		27年度	20,258
		増 減	31,835
○学童クラブ整備工事設計委託料、工事費ほか	38,351	財源内訳	28,079
○学童クラブ整備工事室内環境調査測定委託料	1,862	国・都市債 その他 一般財源	13,700
○学童クラブ開設費(消耗品・備品購入)	11,880		10,314
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 46	

No. 54 施策06青少年の健全育成 No.31子ども・若者総合相談事業 <重点2> 児童青少年課

子ども・若者総合相談事業 拡充		28年度	(*) 15,177
不登校、無業、ひきこもり等の子ども・若者を対象に自立に向けた計画的な支援を行うことを目的に、相談による支援や、子ども・若者の居場所の提供による支援を行います。		27年度	5,454
		増 減	9,723
○子ども・若者総合相談事業費(*)	14,871	財源内訳	15,177
○子ども・若者支援地域連携会議委員謝礼(*)	306	国・都市債 その他 一般財源	
(*) 地方創生加速化交付金(平成27年度補正対応)の活用を予定			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0	

No. 55 福祉総務課

総合福祉センター空調設備等改修工事		28年度	184,874
老朽化した総合福祉センターの空調設備等改修工事を平成27年度・28年度にわたって実施します。(総事業費337,824千円)		27年度	152,950
		増 減	31,924
○総合福祉センター空調設備等改修工事(平成28年度分)	177,690	財源内訳	15,000
○工事監理等業務委託料(平成28年度分)	7,184	国・都市債 その他 一般財源	164,000
			5,874
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 26	

No. 56 施策01災害に強いまちづくり No.2調布市災害時要援護者避難支援プランの推進 <重点1> 福祉総務課

調布市災害時要援護者避難支援プランの推進		拡充		28年度	4,259
「調布市災害時要援護者避難支援プラン」に基づき、災害時に適切に避難することが困難な高齢者や障害者などの避難行動要支援者の名簿を整備し、消防、警察、民生児童委員、福祉関係団体、地域で活動する組織等との平常時からの連携に努め、災害時に自助・共助・公助がそれぞれの力を発揮できる体制の整備を進めます。				27年度	1,520
				増減	2,739
		○避難支援プランシステム委託料	2,214	財源内 国・都 市債 その他 一般財源	4,259
○諸経費	2,045				
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
				19	

No. 57 施策07共に支え合う地域福祉の推進 No.33地域福祉コーディネーター事業の推進 福祉総務課

地域福祉コーディネーター事業の推進				28年度	28,113
地域と行政、専門機関等とのネットワークの構築と地域の生活課題を解決するコーディネート機能の強化を図り、共に支え合う地域福祉を推進するため、地域福祉コーディネーターを配置します。				27年度	26,811
				増減	1,302
		○地域福祉コーディネーター事業補助金	28,113	財源内 国・都 市債 その他 一般財源	4,000
		24,113			
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
				107	

No. 58 福祉総務課

臨時福祉給付金の支給		拡充		28年度	241,643
消費税率の引上げによる影響を緩和するため、低所得者の方を対象に、臨時福祉給付金を支給します。なお、低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金については、平成27年度補正対応として、平成28年度に支給事業を実施します。				27年度	285,000
				増減	▲ 43,357
		○臨時福祉給付金	105,000	財源内 国・都 市債 その他 一般財源	241,643
○年金生活者等支援臨時福祉給付金 (低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの給付金)	75,000				
○臨時福祉給付金等給付事務費	61,643				
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
				0	

No. 59 施策07共に支え合う地域福祉の推進 No.34福祉人材育成拠点の整備 <重点2> 障害福祉課

福祉人材育成拠点の整備				28年度	15,255
専門性を備えた福祉人材の確保及び地域の福祉人材の育成を総合的に推進するため、新たに研修・育成拠点を整備し、将来にわたって福祉・介護ニーズに的確に対応できる人材を安定的に確保していく取組を推進します。				27年度	15,800
				増減	▲ 545
		○福祉人材育成事業運営費補助金	15,255	財源内 国・都 市債 その他 一般財源	15,255
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
				0	

No. 60 障害福祉課

障害者差別解消法の推進		新規		28年度	639
平成28年4月に施行される障害者差別解消法について、普及啓発活動及び相談窓口の整備や地域協議会の設置、職員対応要領の作成等関係部署や関係機関と連携しながら進めていきます。				27年度	0
				増減	639
		○講師謝礼	39	財源内 国・都 市債 その他 一般財源	225
○印刷製本費	300				
○自立支援協議会事業費 (該当事業分：既存の事業委託料に上乘せ)	300				
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
				2	

No. 61 障害福祉課

障害者総合計画の策定		新規		28年度	7,000
障害者基本法に基づく「障害者計画」と、障害者総合支援法に基づく「障害福祉計画」について、平成30年度以降の計画を策定します。「調布市障害者総合計画策定委員会」を設置し、2か年かけて検討を進めます。				27年度	0
				増減	7,000
		○障害福祉計画作成委託料	7,000	財源内 国・都 市債 その他 一般財源	7,000
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
				31	

No. 62 施策09障害者福祉の充実 No.44障害者グループホームの整備

障害福祉課

障害者グループホームの整備	拡充	28年度	185,521
障害者の地域での自立した生活を支援するため、グループホームの整備を促進します。また、社会福祉事業団が平成26年度に市内で初めて開設した重度重複障害者グループホームの運営費を補助するとともに、市内2箇所目の開設を支援し、重度重複障害のある方の住まいの場を確保します。		27年度	183,979
		増減	1,542
○グループホーム開設費等補助金	6,222	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○グループホーム家賃助成費	8,648		
○共同生活援助費(都加算分)	157,612		
○重度重複障害者グループホーム運営費補助金	13,039		
			99,891
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			441

No. 63

障害福祉課

障害者グループホームの防災対策の整備	新規	28年度	4,600	
消防法改正に伴い、より安全な障害者グループホームの運営を推進するため、グループホームの防災対策の整備を促進します。		27年度	0	
		増減	4,600	
○グループホーム防災対策事業費補助金	4,600	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
				2,300
				2,300
				2,300
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			10	

No. 64

障害福祉課

作業所等経営ネットワーク支援事業の支援		28年度	5,787	
地元商店会等の団体・民間企業との販路拡充のコーディネートや共同受注の促進、加盟施設間の連携を強化し、障害者の就労機会の提供を図るとともに利用者の勤労意欲の向上を支援します。		27年度	5,787	
		増減	0	
○作業所等経営ネットワーク支援事業補助金	5,787	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
				2,894
				2,893
				2,893
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			13	

No. 65 施策09障害者福祉の充実 No.42障害者の就労支援 <<重点2>>

障害福祉課

障害者の就労支援	拡充	28年度	233,083
「ちょうふだそう」においては主に知的障害者を、「こころの健康支援センター」では主に精神障害者及び発達障害者を対象として就労支援事業を実施します。今後も、増加が予想される利用者や企業からの支援要望に対応するための体制整備を行い、更なる充実を図ります。また、ちょうふだそう・すまいる分室の移転については、スムーズな移転を進めていきます。		27年度	67,523
		増減	165,560
○就労支援センター事業運営委託料(2か所)	59,121	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○ちょうふだそう・すまいる分室移転事業施設整備事業費	164,990		
○ちょうふだそう・すまいる分室移転事業施設移転事業費	8,972		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			202

No. 66

障害福祉課

在宅心身障害者(児)委託型緊急一時保護事業		28年度	16,408	
緊急時の対応や虐待に対し、障害者(児)等が安全・安心に生活ができるよう、障害者(児)本人を日帰りまたは宿泊にて一時保護します。		27年度	20,528	
		増減	▲4,120	
○緊急一時保護事業運営委託料	16,408	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
				8,204
				56
				8,148
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			36	

No. 67 施策09障害者福祉の充実 No.40障害者を地域で支える体制づくり

障害福祉課

障害者を地域で支える体制づくり		28年度	9,112
障害者が、地域で安全に安心して生活ができるよう、地域におけるネットワークを構築し、アウトリーチ(訪問支援)、休日等を含めた緊急的な相談支援、虐待防止などにも対応するほか、障害理解の促進を図ります。		27年度	8,917
		増減	195
○生活安全システム事業委託料(ちょうふだそう)	9,047	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○緊急対応時日用品給付費	32		
○諸経費	33		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			20

No. 68

障害福祉課

重度知的障害者施設への助成	28年度	43,538
重度知的障害者の受け入れの場を確保するため、社会福祉協議会が平成25年9月に開設した希望の家深大寺の運営費を補助し、日中活動の場を提供していきます。	27年度	44,493
	増減	▲ 955
○希望の家深大寺運営費補助金 43,538	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		43,538
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 192	

No. 69

障害福祉課

就労移行支援の充実	28年度	13,455
平成22年度に設置した知的障害者援護施設「すまいる分室」において、就労移行支援を引き続き実施します。	27年度	19,385
	増減	▲ 5,930
○すまいる業務委託(分室) 13,455	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		9,351 4,104
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 18	

No. 70

障害福祉課

障害福祉サービスの充実	28年度	272,964
障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく事業所の開設費及び運営費等を補助することで、引き続き利用者が安定的に通える場を確保していきます。	27年度	256,310
	増減	16,654
○障害福祉サービス事業所運営費補助金 47,591 ○障害児通所支援事業所運営費補助金 25,603 ○サービス推進事業費補助金 189,770 ○施設等開設費補助金 10,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		194,770 78,194
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 345	

No. 71

障害福祉課

地域生活支援事業の充実	28年度	172,725
障害者総合支援法に基づき、障害者の日常生活の支援、居住の場の確保、社会復帰の支援等を行い、障害のある方々の生活の安定や社会参加の促進等を図ります。	27年度	160,944
	増減	11,781
○地域生活支援事業費 172,725	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		85,744 95 86,886
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 384	

No. 72

障害福祉課

相談支援事業の充実	28年度	51,418
障害者及びその家族に対し、生活を総合的に支援し障害者の自立と社会参加の促進を図ります。サービス等利用計画の作成を各相談支援事業所で実施するほか、高次脳機能障害相談事業の推進、地域自立支援協議会を運営します。	27年度	49,839
	増減	1,579
○障害者相談支援事業費(3か所) 38,066 ○自立支援協議会事業費 9,258 ○高次脳機能障害相談事業委託料 4,094	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		13,220 38,198
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 169	

No. 73

高齢者支援室

認知症支援の充実 拡充	28年度	1,980
認知症に関する情報提供を行うとともに、認知症になっても安心して暮らせるよう連絡シートや終活ノートを配布するなど、認知症の支援を強化します。また連携会議において、引き続き課題の解決に向けた検討を行い、体制整備を図ります。	27年度	371
	増減	1,609
○認知症支援対策費 1,635 ○認知症ネットワーク構築事業費 345	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		763 1,217
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 5	

No.	施策	重点	高年齢者支援室
No. 74	施策08高齢者福祉の充実 No.39特別養護老人ホーム等の整備	《重点2》	高齢者支援室
特別養護老人ホーム等の整備推進			
建設費等の一部を助成することで、特別養護老人ホーム等の整備計画を推進します。		28年度	70,288
		27年度	70,288
		増減	0
○私立特別養護老人ホーム建設費補助金（債務負担解消分） 70,288		財源内訳	国・都市債 7,800 その他 62,488
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 276
No. 75	施策08高齢者福祉の充実 No.35地域包括支援センターの充実	《重点2》	高齢者支援室
地域包括支援センターの充実			
市内10か所の地域包括支援センターにおいて、要介護及び要介護になるおそれのある高齢者や家族の方からの在宅介護等に関する総合的な相談に応じます。		28年度	266,336
		27年度	268,715
		増減	▲2,379
○運営委託料（一般会計分 6,778・特別会計分 253,922） 260,700		財源内訳	国・都市債 151,467 その他 56,962 一般財源 57,907
○地域ケア会議推進事業費 5,000			
○管理費 636			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 256
No. 76	施策08高齢者福祉の充実 No.35地域包括支援センターの充実	《重点2》	高齢者支援室
在宅医療・介護連携事業			
介護保険制度改正に伴い、市と地域包括支援センター・医師会で連携して在宅医療に関する取組を行います。ちょうふ在宅医療相談室を連携拠点とするほか、地域包括支援センターでの情報提供や連携推進を図ります。		28年度	42,246
		27年度	24,730
		増減	17,516
○在宅医療・介護連携推進事業委託料 37,610		財源内訳	国・都市債 24,405 その他 8,496 一般財源 9,345
○ちょうふ在宅医療相談室運営委託料 4,636			
（一般会計分 3,627・特別会計分 1,009）			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 41
No. 77	施策08高齢者福祉の充実 No.35地域包括支援センターの充実	《重点2》	高齢者支援室
認知症総合支援事業			
介護保険制度改正に伴い、認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置し、相談業務を行うとともに、地域の医療・介護関係者とのネットワークの構築を図ります。		28年度	5,800
		27年度	5,600
		増減	200
○認知症地域支援推進員事業運営委託料 5,800		財源内訳	国・都市債 3,393 その他 1,276 一般財源 1,131
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 5
No. 78	施策08高齢者福祉の充実 No.37介護予防・日常生活支援総合事業の展開	《重点2》	高齢者支援室
生活支援体制整備事業			
介護保険制度改正に伴い、「生活支援コーディネーター」及び「協議体」を設置し、地域での支え合いの体制整備を図ります。		28年度	6,000
		27年度	6,000
		増減	0
○生活支援体制整備事業 6,000		財源内訳	国・都市債 3,510 その他 1,320 一般財源 1,170
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 5
No. 79	施策08高齢者福祉の充実 No.37介護予防・日常生活支援総合事業の展開	《重点2》	高齢者支援室
介護予防・日常生活支援総合事業の展開 拡充			
介護保険制度改正に伴い、10月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始します。また総合事業のサービス事業の整備の一環として認定ヘルパー（仮称）の養成を行います。		28年度	149,814
		27年度	39,274
		増減	110,540
○介護予防・生活支援サービス事業費 102,831		財源内訳	国・都市債 60,224 その他 71,513 一般財源 18,077
○介護予防事業費 19,277			
○一般介護予防事業費 20,271			
○介護予防・日常生活支援総合事業準備事業費 435			
○認定ヘルパー（仮称）養成等事業費 7,000			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 80

No. 80 施策08高齢者福祉の充実 No.36見守りネットワークの推進

高齢者支援室

見守りネットワークの推進	28年度	54,203	
ひとり暮らしの高齢者などの暮らしの安全・安心を図るため、市内に10か所ある地域包括支援センターが地域の核となり、引き続き見守りネットワークを構築します。また、様々な媒体による広報を行い、事業の周知の強化を図ります。	27年度	46,807	
	増 減	7,396	
○見守りネットワーク事業委託料	27,400	財源内 国・都 市債 その他 一般財源	
○情報システム費	25,592		
○通信運搬費、諸経費	617		
○広報費等	594		
		38,155	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	169

No. 81

高齢者支援室

高齢者の生活安全の確保	28年度	26,833	
緊急時の高齢者の安全を確保するため、緊急通報システムの設置、家具転倒防止器具等の取付けを行います。緊急通報システムについては平成26年度から対象者を拡大しています。また、人の動きを感知し一定時間動きがない場合に、異常通報を発する人感センサーにより見守り事業を行います。	27年度	22,185	
	増 減	4,648	
○緊急通報システム事業費	19,203	財源内 国・都 市債 その他 一般財源	
○人感センサー通報システム事業費	7,544		
○家具転倒防止器具等取付委託料	86		
		12,402	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	55

No. 82

高齢者支援室

あんしん未来支援事業の実施	28年度	6,764	
いざというときに支援してくれる親族等がない高齢者や障害者を対象として、契約により金銭管理、入院手続、見守り等を行う社会福祉協議会の事業に補助を行います。	27年度	6,512	
	増 減	252	
○社会福祉協議会補助金	6,764	財源内 国・都 市債 その他 一般財源	
		6,764	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	30

No. 83 施策08高齢者福祉の充実 No.38地域密着型サービスの整備 <重点2>

高齢者支援室

地域密着型サービスの整備 拡充	28年度	21,478	
住み慣れた地域に必要な介護保険サービスが受けられる「地域密着型サービス」の整備を推進します。 (平成28年度開設予定の認知症高齢者グループホーム及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護に対する開設支援補助金)	27年度	11,124	
	増 減	10,354	
○地域密着型サービス整備費補助金	21,478	財源内 国・都 市債 その他 一般財源	
		21,478	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	0

No. 84

保険年金課

後期高齢者医療制度への対応	28年度	2,152,132	
平成20年4月から老人保健制度に替わり、東京都後期高齢者医療広域連合が保険者となり、後期高齢者医療制度が開始されました。引き続き適切な対応を図っていきます。	27年度	2,106,325	
	増 減	45,807	
○後期高齢者医療特別会計繰出金	2,152,132	財源内 国・都 市債 その他 一般財源	
		1,921,690	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	8,488

No. 85 施策10セーフティネットによる生活支援 No.46自立支援事業の充実

生活福祉課

生活保護受給者自立支援事業の充実 拡充	28年度	22,446	
生活保護世帯の自立支援を目的に、被保護者の日常的な金銭管理支援や就職活動、小中学生の通塾に要する経費等を助成します。平成28年度から精神保健福祉士等による健康管理支援員を配置し、支援の充実を図るほか、ハローワーク窓口(生活保護一体型就労支援窓口)を引続き庁舎内に常設し、就労支援を実施します。	27年度	17,491	
	増 減	4,955	
○生活保護受給者金銭管理支援事業委託料	12,053	財源内 国・都 市債 その他 一般財源	
○自立支援専門員報酬2人	4,531		
○健康管理支援員報酬(新規)	2,362		
○自立支援事業扶助費	3,500		
		4,154	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	18

No. 86 施策10セーフティネットによる生活支援 No.46自立支援事業の充実

生活福祉課

生活保護就職サポート事業	28年度	32,160
生活保護受給者の就労を促進し、経済的・社会的自立を促すため、支援事務所を設置し、就労可能な保護受給者に対する就労意欲喚起、支援対象者の能力等に合わせた求人先の開拓、求人情報の提供や面接支援、職場定着サポートなどを行います。	27年度	34,560
	増減	▲ 2,400
○生活保護就職サポート事業委託料 32,160	財源内訳	国・都市債 18,217
		その他一般財源 13,943
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 62

No. 87

生活福祉課

生活保護法に基づく援護の実施	28年度	5,834,488
生活保護法に基づき、被保護世帯に生活扶助費等の扶助費を給付し、適正な保護を実施します。	27年度	5,972,736
	増減	▲ 138,248
○生活扶助費 1,726,054	財源内訳	国・都市債 4,660,420
○住宅扶助費 1,137,600		
○教育扶助費 9,498		一般財源 1,120,068
○介護扶助費 96,514		
○医療扶助費 2,806,549		
○生業扶助費 10,238		
○葬祭扶助費 11,153		
○保護施設費 36,132		
○出産扶助費 30		
○就労自立給付金 720		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 4,947

No. 88 施策10セーフティネットによる生活支援 No.45生活困窮者自立支援事業

生活福祉課

生活困窮者自立支援事業の実施	28年度	33,616
生活困窮者自立支援法の施行に伴い、生活困窮者の自立相談支援、住居確保支援、家計相談支援、就労支援、子どもの学習支援を実施します。(調布ライフサポート)	27年度	28,805
	増減	4,811
○自立相談支援事業 20,764	財源内訳	国・都市債 22,824
○住居確保給付金事業 3,300		
○子どもの学習支援事業 9,552		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 48